

<b>Title</b>	大学における初年次教育の可能性について
<b>Author(s)</b>	吉澤, 剛士
<b>Citation</b>	聖学院大学論叢, 第 27 巻第 1 号, 2014.10 : 101-112
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=5081">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=5081</a>
<b>Rights</b>	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

## 大学における初年次教育の可能性について

吉澤 剛士

### 抄 録

---

昨今、大学での初年次教育への関心が高まってきている。その背景には、少子高齢化による学生の多様化や、大学進学率の向上による大学の大衆化が大きく関与している。すでに全国の大学の約9割で、何らかの初年次教育が行われており、普及率という観点では、初年次教育の発祥国であるアメリカを既に上回っている。しかし日本における初年次教育はまだ途に就いたばかりであり、アメリカとは環境が異なるため、成果をそのまま取り入れることは出来ない。日本独自の初年次教育のあり方や評価方法が求められているが、今はまだ手探りの状態である。本論文では各大学での初年次教育の取り組みを紹介しながら、今後の初年次教育の可能性について検討し、提言を行う。

---

キーワード；初年次教育，離学者，自律的学習，志願者

### 1. はじめに

昨今、大学での初年次教育への関心が高まってきている。その背景には、少子高齢化と大学進学率の向上が大きく関与している。初年次教育が導入されたのは、アメリカからである。大学は、白人など限られた人たちのみに門戸が開かれていたが、人種の平等化やユニバーサル化が進行し、人種、女性、働いている学生、外国人など多様な人たちを受け入れるようになると、学力の均一化や学生生活への順応のために、初年次教育が必要となってきたのである。こういった環境は日本とは異なるが、日本でも少子高齢化の影響で、入学定員を確保するために、多くの留学生を受け入れたりと、学生を集めるために、多くの大学では門戸を広げ、学力だけに囚われない幅広い学生をAO入試や推薦入試などで受け入れて行こうとする傾向にあり、学生は多様化してきている。また大学進学率の向上に伴い、大学は特別なものではなくなりつつあり、大衆化してきている。大学が大衆化し、学生の多様化が進行する中では、従来通りの教育内容・教育方法では限界があると言われ<sup>①</sup>、実際に国内の大学でも4年卒業率の減少や、離学者の増加が深刻な問題となっている。高校から大学へのスムーズな移行が行えていない現状が伺える。このため日本独自の初年次教育の構築が求めら

れているのである。国公立大問わず、様々な大学でシンポジウムが開催され、急速に国内における初年次教育への関心が高まってきているのはこのためである。初年次教育において、大学教育に適應することが出来れば、その後の学習も円滑に進みやすくなり、結果として大学教育の成果を実現できると考えられ、如いては学生生活の途中で脱落する離学者の減少にも貢献すると考えられているのである。

本論文は、こうした国内の大学における状況を鑑み、初年次教育の可能性について、幾つかの大学での事例を紹介しながら検討を行い、今後についての提言を行った。

## 2. 初年次教育とは

初年次教育はアメリカにおける First Year Experience の訳語であるが、一年次教育、導入教育、補習教育などと訳されることもあり、国内の大学において、その定義や内容は定まっていないのが実情である。たとえば入学時に行われる、新入生と在学生・教職員との交流を深めることを目的としたフレッシュマン・キャンプなどの名称で呼ばれる行事をもって初年次教育とする大学もあれば、新入生に学習スキルを身につけさせるプログラムをもって、初年次教育とする大学もある<sup>(2)</sup>。西垣<sup>(3)</sup>は、初年次教育は学士課程教育の一環であり、初年次学生の大学生活への適應という点のみに特化したものではないと述べている。さらに補習教育は、高校時代の学習内容の補習であり、学士課程教育の一環である初年次教育の内容とはなりえず、初年次教育と補習教育は別のものであると述べている。初年次教育が大学教育への移行を目的とするのに対して、補習教育は、入学前に身につけておくべき学力の補完である点からも、両者は別ものと言える。しかし日本国内の大学に入学する学生の殆どが高校を卒業後、もしくは数年の浪人を経てということを経ると、大学へのスムーズな移行には、補習教育は不可欠であり、補習教育を取り込んだ形での初年次教育の構築が必要と考えられる。

補習教育と似た言葉として導入教育がある。日本の大学の特徴の一つとして、入学時に殆どの学生が自分の専門分野を決め、学部・学科ごとに入学してくることがあげられる。これは教養教育を中心とする学士課程教育を受けてから、それぞれの専門分野へと進んでいくアメリカなどの学生とは大きく異なる点である。このため導入教育とは、何らかの専門分野への導入を目指すものであり、初年次教育の目指す、大学へのスムーズな移行を促すという意味では同じであるが、初年次教育が、特定の専門分野への導入を前提とはしないという点では異なっている。しかし日本国内の大学生は、初年次にすでに専門の学部・学科に属していることから、多くの大学では導入教育的色彩が強い初年次教育を行っている。西垣<sup>(4)</sup>は、学生の多様化、目的意識の希薄化が指摘される昨今にあって、ある意味で後戻りや方向転換がききにくい導入教育のみを初年次段階で実施しているので十分かどうかは、検討を要する難しい課題であると述べている。特定の専門教育への導入という枠にと

らわれない初年次教育を、どのように構築し、運用していくかが重要と考えられる。

### 3. 初年次教育の定義

初年次教育の定義として、文部科学省は、高等学校から大学への円滑な移行を図り、大学での学問的・社会的な諸条件を成功させるべく、主として大学新入生を対象に作られた総合的教育プログラム。高等学校までに習得しておくべき基礎学力の補完を目的とする補習教育とは異なり、新入生に最初に提供されることが強く意識されたものとしている。また川嶋<sup>(5)</sup>は、高校からの円滑な移行を図り、学習および人格的な成長に向けて大学での学問的・社会的な諸経験を成功させるべく、主に大学新入生を対象に総合的につくられた教育プログラムとしている。本論文もこの定義を踏襲するものとする。

### 4. 初年次教育の目的

初年次教育の目的は大学によって様々で、離学者の減少のみならず、友達づくりの支援、学力不足対策、アカデミック・スキル習得、大学とのつながりづくり、自校教育、専門教育への導入、情報リテラシー、キャンパス資源とサービスについてのオリエンテーション、自己発見の支援、キャリア・デザイン、初年次の共通体験づくりなど多岐に渡っている。その中で、受動的な学習態度から能動的で自律的・自立的な学習態度への転換は、多くの大学において共通の目標のようである<sup>(6)</sup>。大学において学習態度の転換が必要になるのは、高校までの段階で求められる knowledge と大学や社会で求められている knowledge が異なるからである。高校までは大学受験という影響もあり、答えのある問題を素早く解くことが要求される。このために生徒は授業を聞き、受動的にスキルを身につけてきた。しかし大学や社会では答えのない問題を自分の考えで解いていかねばならない。そのためには受動的にスキルや解答を身につけるだけでは駄目で、能動的で自律的な学習を通してでないと身につかないからである。

### 5. 初年次教育の事例

幾つかの大学で行われている初年次教育の事例を紹介する。

#### 1) 関西国際大学<sup>(7)</sup>

この大学では、1年生の春学期に全学共通でキャリア・プランニングという科目を開講している。この科目の目標は、学生にニート・フリーター問題を含めた社会状況への認識と理解を深めさせる

とともに、多様なキャリアの可能性について考えさせることである。この科目の主なコンテンツは、自己分析、コミュニケーション能力の育成、社会教養の習得、キャリア理解、社会状況への認識と理解である。自己分析においては、マインドマップ、エニアグラム(性格判断)、職業診断テスト(職業適性)などの手法を活用している。この自己分析の結果を学生相互で共有し、相互にコメントするなどして、コミュニケーションの育成にも役立てている。

社会見学や学外講師による講演、グループワークなどを通して、学生に様々なことを考えさせるようにプログラムを構成している。プログラムは基本的に4~5人で構成される小集団単位で、グループワークを中心に進められている。小集団単位で行う理由は、相互にサポートすることによる学習効果が期待できることや、人間関係の構築とコミュニケーション能力の向上が期待できるからである。但し、集団のユニットを小規模にただけでは十分な効果は期待できない。この大学では、まず個人作業からはじめて、グループ内での作業へと展開していく方法がとられている。通常、グループワークというと、グループ内での課題解決や話し合いを意味するが、この大学では、個人作業を重視し、その積み重ねの上に集団内の作業があると考えているのである。

学習効果については、ポートフォリオを活用している。ポートフォリオとは、学習成果をファイルしたものである。自己分析の結果やワークシート、レポートなどの学習成果をポートフォリオにファイリングさせ、学生自身が学習成果や成長過程を確認できるようにしている。

## 2) 九州看護福祉大学<sup>8)</sup>

この大学では、2010年度より初年次教育の実施に乗り出している。初年次教育として開講している科目は基礎演習Ⅰ、Ⅱで、それぞれ前期と後期とに分けて行われている。この科目のねらいは、大学生活、大学環境等への適応性を高めること、授業リテラシーを獲得し、問題意識を培うこと、教員や学生同士との間でコミュニケーション能力を高めること、学生生活のために必要な学習・研究計画を立て、将来の専門職等への進路について考える場とすること、近隣諸国を中心に、他国の文化への理解力を培うことである。このねらいを基に、前期で行う基礎演習Ⅰには、アカデミック・スキルの習得や対人関係づくり、学生生活の設計に取り組むような内容が盛り込まれている。後期の基礎演習Ⅱでは、前期で培った環境への適応力や他者理解をその他の分野にも活用し、地域社会への関心を広げたり、留学生と交流するなど、実践を取り入れた内容が盛り込まれている。この大学は、看護福祉を専門とすることから、初年次教育では、導入教育の一環として、社会福祉の基礎や福祉専門職としてのスキル習得にも主眼が置かれている。

## 3) 喜悅大学<sup>9)</sup>

この大学では、初年次教育として、基礎ゼミナール、コンピュータ入門、コンピュータリテラシー、アカデミック・リーディング、アカデミック・ライティングが開講されている。地域に根ざした大

学として、中小企業に人材を輩出することを大学の使命としている。自律自尊の人材、中小企業のエースとなりうる人材を目標に掲げる一方、中小企業は業務の専門化が進んでいないことが多く、エースとなるには何でもでき、かつ力強く業務を遂行する力が求められると考えている。この考えのもとに、初年次教育のプログラムは、語り手、キャリア教育、コミュニケーション能力、Teachingではなく Training という観点が常に意識されている。

初年次教育のコア・プログラムは基礎ゼミナールである。基礎ゼミナールは1クラス35～40名で、週1回、前後期を通して開講されている。担当教員は30代が中心で、学生のロールモデルとなるような教員を配置するようにしている。また、各クラスにスチューデント・アシスタントとして、これもロールモデルとなるような先輩学生を1名配置している。

基礎ゼミナールのプログラムには、大学の先輩が大学の後輩に教えるというものが含まれている。語り手として大学教員よりも先輩学生の方が適切な場合もあるという観点から、このようなプログラムが導入されている。先輩学生が過ごしてきた生活を聞きながら自分自身について振り返り、最後は今後の目標などを紙にまとめて発表するという内容になっている。

前期の最後には、初年次教育を通じて考えた自分のキャリアについて、未来履歴書というものを作らせている。自分を一言で伝えたとすれば、学生時代に特に力を注いだことは、などについて、就職活動が本格化する頃の自分をイメージして書かせているのである。自分の未来を描けなければ充実した未来はない。力強く未来の自分を描く力を身につけてもらうということが、基礎ゼミナールの目的となっているのである。後期のプログラムは、2年次以降の専門科目の学習に近づけることを意図したものとなっている。

初年次教育をはじめとした大学改革の結果、学期中に退学する学生が80名ほどであったものが、2009年の春学期では退学者がいなくなったことを報告している。

#### 4) 金沢工業大学<sup>(10)</sup>

この大学では、1995年から初年次教育に取り組み始め、2004年度には基礎教育部を設立した。この大学の初年次教育は、基本的に人間形成、社会性などに力点が置かれている。つまりスタディ・スキルよりも大学生に求められる一般常識や態度といったものに趣を置いているのである。基礎教育部では、初年次教育として技術者入門、人間と自然、修学基礎を開講している。これらの科目は必修科目となっている。全学で統一したシラバスを作成し、評価基準も同一にしている。

技術者入門は、自立した技術者になるための心構えを説く科目で、1年次の夏から開講される。この科目の全担当教員が企業出身者であることが大きな特徴になっている。技術者に対する理解を深めるための導入教育となっているのである。人間と自然は、学外の研修施設を使った合宿形式の研修となっており、海洋調査、海洋訓練などが行われている。修学基礎は、学長による講話、教務部長による大学生としての学習姿勢に関する講話、進路部長とゲストスピーカーによるキャリアアデ

ザインについての講話, 自己開発センターによる資格取得の講話及び文章作成法, グループ討議法, プレゼンテーションの基本技術に関する講義などで構成されている。

## 5) 立正大学

この大学では, 初年次教育を全学の組織的な取り組みとして実施している。学修の基礎という科目を全学共通科目として, 平成21年度より開講している。自校教育やアカデミック・リテラシーの習得に重点を置いた内容になっている。授業担当者は各学部に委ねられているため, 共通教材は使用しているものの, 授業内容の標準化を今後の課題としている。

新入生のスキル格差に対応するために, 各学部が開設する初年次対象の情報リテラシー科目にTA (Teaching Assistant) やSA (Student Assistant) などを配置している。また初年次に必修科目とする専門基礎科目についてこれられない学生を対象に, 補填授業を一部の学部において, 正課外で実施している。

新入生ガイダンス・オリエンテーション実行委員会を組織し, 上級生がチューターやSAとして, 履修に関する諸制度を説明したり, 履修計画をたてられるよう新入生を指導するような試みも行われている。

## 6) 明星大学

この大学では, 初年次教育として自立と体験という科目を1年の前期に, 全学部必修科目として開講している。明星大学に学ぶ学生としての自分を理解し, 各自の理想や目的を明確にすることを目標としている。全15回の授業を3節に区切り, 第1節(第1回~5回)では, 他者との関わりの中で自分を理解するをテーマに, 授業内容が構成されている。第2節(第6回~10回)では, 自分が学ぶ大学を知るをテーマに, 大学職員に取材するといったような授業内容が組み込まれている。大学内の様々な部署を学生が訪問し, 多くの職員と関わりが持てるように構成されており, 職員は, 1年生の取材に対して身近な社会人としてメッセージを送っている。第3節(第11回~15回)では, 大学生活の計画を立てるをテーマに, 卒業生から学んだり, 未来の自分へのメッセージを作るような授業内容となっている。全体を通して, 専門知識と経験を要する手法は避け, 誰でも容易にできる簡単な手法が授業の中心となっている。教員がうまく説明, 指導ができなくても, 学生がポートフォリオ(マニュアル)を読み, 自主的にワークを進めることが出来るように工夫がなされている。

またこの科目は, 学部学科横断のクラス編成であることが大きな特徴となっている。つまり7学部11学科の学生が混在した形でクラスを編成しているのである。1クラスは約30名で, 68のクラスに分かれて授業が行われており, 全て専任の教員がクラスを担当している。学部学科横断クラスには, 大学教員の高度な専門性が活かせない, 他の学部・学科の学生と一緒にだと不満を感じる学生

がいるなどと言ったデメリットがあるが、協同学習の研究では、一般に、同質なメンバーよりも異質なメンバーで構成されたグループの方が望ましいとされることから<sup>(11)</sup>、多様な他者との交流で目的意識が磨かれることを期待して、この編成方式が採用されている。今のところ多くの履修者や担当教員から、この学部学科横断クラスを評価する意見が圧倒的のようである。

## 7) 白百合女子大学

この大学には、全国に7校の姉妹校（高校）があり、毎年大学から出張講義を行っている。一方的に教える講義だけではなく、自分の頭で考えさせる講義なども行っており、大学生らしい学びとはどういうものかを教えている。またAO入試と推薦入試予定者を対象に、各学科では入学前に2回から3回の課題レポートを行っている。内容は、各学科で異なっているが、ワークブック、課題図書の評語、小論文、数学（統計）、多読の要約などとなっている。AO入試の学生にはさらに提出された課題レポートの添削指導、大学の授業に慣れるための導入授業やグループディスカッションなども行われている。

初年次教育としては、ライフ・デザインⅠが全学科横断で、一年次必修科目として開講されている。内容は、大学での学びのありかた、アカデミックスキル（ノートテイキング、語彙、文章表現など）、現場の知に触れる講演会などである。アカデミック・インストラクターという者が、各授業での質問を受け付け、習熟度が足りない学生に対し、個別指導を行っている。

## 8) 拓殖大学

この大学では、初年次教育として、スタディスキルと情報リテラシーという科目を1年次前期に必修科目として開講している。スタディスキルは、学生に対してどのような職業についたとしても、必ず正解のない問題に直面すること、問題を発見して解決できる能力を身につけた人材が社会から求められていることを理解してもらい、そのような能力を身につけるための大学での学修方法の修得を目的としている。情報リテラシーは、他の人に自説を伝える際には客観的な根拠を示す必要があるため、このために必要なコンピュータについての知識と利用能力を修得することを目的としている。その他に、コミュニケーション能力を身につけるために、1年次から入門ビジネスコミュニケーションや異文化コミュニケーション論、インターカルチャー研修などが開講されている。

平成25年度に、大学全体での離学率の高さ（特に1・2年生）が大きな問題となり、この問題に対して学生主事室と学務課とが連携して、学業不振者に対する指導を実施している。簡単な学修方法を伝授しただけでも離学率の抑止効果が見られたと報告している。平成26年度には、離学率抑止政策としてのFD（Faculty Development）活動を企画している。



## 6. 初年次教育の評価

Padgett<sup>(12)</sup>が2009年にアメリカで調査した結果では、初年次教育を行っている大学で、その成果について評価を行っているのは約57%であった。その中で成果指標として用いている項目は、学業継続率、教員への満足度、大学への満足度、学業成績、友人との関係、キャンパス活動への参加、アカデミックな活動への参加、卒業率などであった。初年次教育の成果としては、離学者の防止、大学への適応、自律的学習への転換が重要と考えている。日本国内では、初年次教育学会が設立されたのが2008年3月であり、中央教育審議会答申の中で、初年次教育を学士課程教育の中に位置づけることが提唱されたのが2008年12月と急速に普及はしてきているが、歴史はまだ浅い。そのため日本国内では初年次教育の評価方法について定まっていないのが実情である。初年次教育を評価することは、大学生活や学習成果全般を通して証明することであるため、容易なことではない。その中で最も用いられている評価指標の一つは、離学率である。アメリカと比較できるような調査結果は日本国内にはまだ存在しないが、ここでは離学者の防止と自律的学習への転換について論じる。

### 1) 離学者の防止

離学者と初年次教育との関係について、日本国内で行われた調査は少ないのが現状である。そのためアメリカとの比較はできない。また調査を行うとしても、日本国内では、初年次教育が選択科目ではなく、必修科目として組み込まれているケースが大半であるため、各大学内で初年次教育を受けた生徒と受けていない生徒に分けて、その後の離学率を比較することは難しい。初年次教育を行っている大学と行っていない大学の離学率を比較することは可能かもしれないが、国立と私立、文系と理系、総合と専門など、単純に比較することは出来ない。初年次教育を実施している大学が、全国で既に約9割に達している現状では、初年次教育を実施していない大学を探すのが、そもそも難しい状況である。仮に見つかったとして、似通った大学間で比較するとしても、各大学によって事情は異なっており、初年次教育の効果だけを切り分けるのは難しい。可能性のある方法としては、各大学での経年的調査によるものが考えられる。つまり同一大学で離学率の経年比較を行うのである。初年次教育が浸透するに従って、離学率が低下していけば、一定の効果があったと判断できると考えられる。初年次教育は、普及はしたが、その効果の実証に関しては、まだ途に就いたばかりである。各大学での今後の経年的調査結果を待ちたい。

### 2) 自律的学習への転換

離学率以外の指標として考えられるのが、学習面での評価である。山田<sup>(13)</sup>は、日本国内の大学では、学習技術の習得に初年次教育が有効であると評価していることを示し、大学での学習を円滑に

進めて行く上で不可欠な、レポートの書き方、論理的思考力や問題発見・解決能力、図書館の活用方法、口頭での発表技法等は、日米の大学が重視している共通項目であると述べている。評価方法としては、学生の自己評価に基づくもの、もしくは個々の学生の初年次教育科目の成績や出席率と其の後の学業成績の変化に基づくような方法が考えられている。学生の自己評価に基づくものとしては、同志社大学で、レポートを書く力、図書館の利用方法、パソコンを使つての資料作成、プレゼンテーション力、論理や思考の組み立てに関する力などについて、初年次教育を受ける前と後での比較を行っている<sup>(14)</sup>。個々の学生の初年次教育科目の成績や出席率と其の後の学業成績の変化に基づくものとしては、事例のところでも紹介した関西国際大学で実施している。この大学では初年次教育として、キャリア・プランニングという科目が実施されているが、この科目の平均点が下位のグループは、1年終了時、2年終了時のいずれの時点でも、累積 GPA (Grade Point Average) が 2.0 未満であったと報告している。初年次教育が其の後の学業成績にどのような直接効果があるのかは、今後の研究成果を待ちたいと思うが、少なくとも初年次教育の成績と其の後の学業成績とは相関があることを示しており、初年次教育が其の後の学業成績の鈍化を防ぐ可能性を示唆するものと考えられる。因みに離学者とこの2科目の履修状況との関連を調べた結果、2科目とも履修していた者は、51.9%であり、いずれかの科目が未履修だった者は39.0%、両科目とも未履修だった者は9.1%であったと報告している<sup>(15)</sup>。

### 3) 志願者数

少子高齢化の影響により、大学への入学者数は今後多くを望めない状況にある。各大学において入学定員の確保は、喫緊の課題となっている。大学、特に私立大学においては、定員を充足するということが、学納金収入と補助金収入の二重の意味で極めて重要である。入学定員を充足するためには、離学者を防止するのと同じく、志願者の数を増やすことが、大学の健全経営のために最も重要なことである。

多くの学生において、高校での選択科目は、学生自身の自律的な選択というよりも、大学入試のために自動的に決まっていることが大半であり、大学に入学後も多くの学生が、入試対応のために高校で学習した科目のみを履修している現状があり、学習の幅は入学後もなかなか広がらないことが報告されている<sup>(16)</sup>。だがその一方で、生徒や学生に幅広い学びに対する関心がないわけではなく、4年制大学または短期大学に入学を希望する高校生の半数前後が、大学教育全体に対して、教養が身につくような教育を期待しているという報告がなされている<sup>(17)</sup>。これからの大学選びには、知名度や立地などの条件以外にも、教育力の高さが問われるのではないかと考える。もし初年次教育の成果として、幅広い教養が身につく、高い教育力のある大学であるという認知度が上がれば、そのような教育を期待している多くの学生の志望が望める可能性がある。初年次教育は教育力を示す正に指標なのである。初年次教育が離学者の防止のみならず、志願者増に効果があるかどうかを検証

した研究は皆無であるため、今後の研究成果を待ちたいと思うが、初年次教育の効果の指標として、志願者数を加えることを提言したい。また初年次教育と志願者数との関連を検証するために、大学への志願者にアンケートを行う場合、なぜこの大学を選んだかの設問の中に、初年次教育の項目を加えることを提言したい。

## 7. 初年次教育の今後について

文部科学省が調べた大学における教育内容等の改革状況等について(平成23年度)<sup>(18)</sup>では、初年次教育を実施する大学数は、平成23年度で651大学となり、日本全体の88%、約9割の大学が、既に初年次教育を導入しており、文章作法や口頭発表の技法、学問や大学教育全般に対する動機付けのためのプログラムを開設する大学が多いことを示している。日本において、初年次教育の歴史は浅いが、普及率という観点では、既に発祥国であるアメリカを上回っており、導入段階は既に達成したと考えられる。これだけ急速に普及したのは、アメリカにおける初年次教育の効果、とりわけ離学者の防止、学業継続率の向上に寄与することに、各大学が大きな関心を寄せてきたためと考えられる。日本において、初年次教育が普及し、新たな段階に入った現在、日本においても初年次教育が離学者の防止に本当に貢献するのか、各大学における今後の初年次教育の実績に関する経年的調査結果の蓄積が求められる。

初年次教育の効果に関しては、離学者の防止以外に自律学習への転換があげられる。離学者数を調べるのは、難しくはないし、分かり易い指標であるが、自律学習への転換を評価するのは容易なことではない。関西国際大学の事例でも述べた、学生個人個人のデータをパネル分析して、学生が成長あるいは挫折していくプロセスをモニターしていけば、初年次教育の効果や、どのようなタイプの学生にいかなる教育プログラムが有効であるかを分析して行くことが可能となる。集合化されたデータ(学部・学科単位でのデータ)では得られない、問題発見や診断、問題解決の可能性が出てくるのである<sup>(19)</sup>。このためには初年次教育のシステムを全学的レベルで設計し、運用する必要がある。初年次教育を学部・学科ごとに運用すると、各専門分野への導入教育的要素が強くなってしまふ恐れがあるからである。それに伴って、教員間に初年次教育の意義について、認識を共有する必要がある。川嶋<sup>(20)</sup>は、初年次教育の取り組みが拡大するにつれて、個別の取り組み間の調整を全学的に行うことが困難になると述べている。さらに杉谷<sup>(21)</sup>は、初年次教育の最も大きな問題として共通しているのは、担当教員の熱意、指導力の格差であり、初年次教育の目的、内容、水準について教員間で合意形成や調整が図られていないことであると述べている。事例のところでも述べた通り、各大学では様々な初年次教育のプログラムが試みられている。そのプログラムを個別に、足し算として積み上げていくのではなく、全学的レベルの、ネットワーク型システムとして構築することが重要だと考える。そのために教員を含めた全教職員の意識改革が必要となるのである。今

後、連携強化のための具体的な方策を検討していくことが必要不可欠と考えられる。

現在の大学は、学部・学科での教育は勿論として、大学全体として学生に対し、何がしてあげられるのか、どのような教育をしてあげられるのか、学生のモチベーションを高めるための教育とはどういったものかといったことを、教員を含めた全教職員が真剣に考え、真摯に取り組まねばならない時代になっていると言っても過言ではない。そのために初年次教育があるのである。

## 引用文献

- (1) 西垣順子「学士課程への移行を目的とする初年次学生のための教育に関する考察」『大阪市立大学 大学教育』第5巻第1号 2007年 pp. 95-103.
- (2) 岩井洋「初年次教育におけるアクティブラーニングの可能性」『リメディアル教育研究』第1巻第1号 2006年 pp. 22-28.
- (3) 前掲1
- (4) 前掲1
- (5) 濱名篤, 川嶋太津夫『初年次教育—歴史・理論・実践と世界動向—』丸善株式会社 2006 pp. 1-304
- (6) 河合塾編『大学の初年次教育調査』2010 p. 25
- (7) 前掲2
- (8) 真殿仁美「学士課程教育における初年次教育の役割を再考—問われる学士学位の国際的通用性—」『九州看護福祉大学紀要』第12巻第1号 2010年 pp. 91-102.
- (9) 河合塾編『大学の初年次教育調査』2010 pp. 28-29
- (10) 河合塾編『大学の初年次教育調査』2010 pp. 30-31
- (11) Elizabeth F. Barkley, Claire Howell Major, K. Patricia Cross『協同学習の技法—大学教育の手引き—』安永悟監訳 ナカニシヤ出版 2009 pp. 1-238
- (12) Padgett, R. D., The Impact of First Year Seminars on Student Involvement and Engagement in Educational Good Practices. Midwest First-Year Conference, 2011.
- (13) 日本高等教育学会『高大接続の現在』玉川大学出版部 2011 pp. 1-328
- (14) 山田礼子「初年次教育とは何か—生徒から学生にするための方策」『看護教育』第50巻第5号 2009年 pp. 376-381.
- (15) 関西国際大学『データ主導による自律する学生の学び支援型の教育プログラムの構築と学習成果の測定（平成21-23年度文部科学省選定大学教育充実のための戦略的連携支援プログラム）』2012
- (16) 前掲1
- (17) 大阪府立大学『平成18年度先導的の大学改革推進委託事業報告書今後の初年次教育の在り方に関する調査研究』2007
- (18) 文部科学省『大学における教育内容等の改革状況等について（平成23年度）』2014
- (19) 初年次教育学会編『初年次教育の現状と未来』世界思想社 2013 p. 64
- (20) 前掲5
- (21) 前掲5

## “First Year Experience” : Possibilities for Experimentation in Higher Education for Freshman Classes

Takeshi YOSHIZAWA

### Abstract

---

In recent years, interest in experimentation in the education of increasingly diversified university freshman classes in Japan (the academic term for this kind of experimentation in Japan is “First Year Experience”) has been growing. The reasons for this are : 1) the increase in foreign students to make up for the lack of enough Japanese students (due to the declining birthrate in Japan) and 2) the increase in the number of people financially able and eligible to enter Japanese universities. In about 90% of Japanese universities, experiments in freshman education are already being carried out, and in fact the rate of such experimentation is higher than that of the United States, where such experimentation originated. However, since experimentation with freshman education is still relatively new in Japan, and the educational environment of Japanese universities is quite different from that of U.S. universities, methods developed in the U.S. cannot be cut from whole cloth : they must be adapted to suit Japanese universities. The level of such experimentation in Japan is still at the fundamental stage. Evaluation of methodologies being employed in Japan in experimentation with freshman education and how such methodologies are being carried out is essential, but this evaluation is still at a basic level. This paper intends to examine various current experiments with university freshman programs in Japan, consider the possibilities for further such experimentation in the future, and make recommendations for further action.

---

**Key words;** “First Year Experience”, Freshman Class Experimentation, School Leavers, Autonomous Learning, University Application Requirements